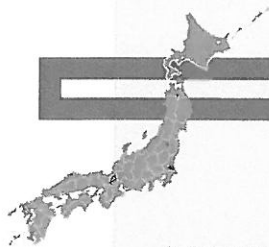




HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	交流による持続可能な地域資源戦略：都市と地方の新たな関係性構築は何を生み出すか
Author(s)	敷田, 麻実
Description	第73回全国都市問題会議. 主催：全国市長会、財団法人東京市政調査会、財団法人日本都市センター、鹿児島市. 平成23年10月6日(木)-10月7日(金). 鹿児島市民文化ホール.
Relation	第73回全国都市問題会議文献集. p.160-166.
Issue Date	2011-10
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/47403
Type	conference paper
File Information	zenkokutoshimondai.pdf





交流による 持続可能な地域資源戦略

—都市と地方の新たな関係性構築は何を生み出すか—

北海道大学観光学高等研究センター
教授

敷田麻実

1 | 都市化の進展と 都市・地方関係

現在の日本では都市への人口集中が明らかであり、平成 17 年度の国勢調査では、国土面積の 3.3% にしか過ぎない「人口集中地区」に、全人口の 3 分の 2 である 8,400 万人が居住している。しかし、この傾向は日本だけではない。世界の都市には毎日 17 万人が都市以外から流入しているという指摘もある¹⁾。このような都市、特に大都市圏への人口集中は、都市に満足度の高い暮らしや優れた環境があるからではなく、むしろ都市の経済的な魅力、特に雇用や収入の場としての役割によって起きているといえるだろう。

もちろん、それ以外にも都市の魅力はある。例えば、「田舎にはないもの」として、大規模な映画館や美術館があげられるが、「都市の文化」としての芸術や創作活動、エンターテインメントや娯楽施設の存在は都市の魅力である。つまり、先にあげた生産や雇用の場としての都市に加え、消費する場所としての魅力が都市に多くの人を惹きつけている。確かにこれだけ流通とインターネット販売の仕組みが充実してくれば、都市にいるのと同じような消費（購入）は全国どこにいてもできる。しかし都市が持っているのは、モノの消費の機会ではなく、エンターテインメントや都市的刺激など「都市の魅力」と呼ばれる無形のサービ

スである。最近は特に、そのサービスが「創造的な仕事の成果」であることが多くなっている。それは技術や知識があるから可能なのではなく、その技術が開花したり知識が創造されてゆく場や機会が都市にあるからだ。

これは、単に都市と都市以外の、一般に「地域」と呼ばれることが多い「地方の地域」との格差の開きを示している。都市が圧倒的な存在感を持ち、地域はそれに対峙できず、依存していかなければならない無力感さえ感じさせる。居住人口からしても、もはや都市に対抗することはできない。また情報や知的財産の創出からしても、こうした知的、創造的プロセスが進められる場としての都市の存在は圧倒的である。

しかし、このような差を前提にした都市と地方のあり方がすべてだろうか。だとすれば地域が都市に依存せずに存在することはできないように思われるが、本当にそうだろうか。実は、それは都市と地域の間を、自立か依存かという二者択一で考えているために解決できないことに気付かなければならない。しかし、新たな視点として地域資源をベースにした戦略的「交流」を政策に取り入れることで問題解決は可能になる。本稿ではそれを解説したい。

2 | 都市地方間の格差と 創造性

都市と地域の間には格差があると述べたが、前述したように人口や生産力、雇用可能性で差があることは周知の事実である。しかし本当に問題にしなければならないことは、生産の基本構造とそこに就労する雇用者の職業選択の変化が背景にあることだ。

2000 年以降、大都市を中心に都市では創造性を基盤とした「創造的な経済」が期待され、企業や自治体もその傾向を認識し、対応し始めている。例えば企業では、製品の性能もさることながら、デザインや意匠に開発のエネルギーを注いでいる。最近話題になることが多い iPad などの新世代のタブレットパソコンは、ひたすらそこにこだわって開発された製品だ。消費者のニーズを無視したわけではないが、開発した側の思いや主張を製品で表現し、そこに共感して欲しいというメッセージが基本にある。一方で自治体も動き始めている。2000 年代に入ってから米国のフロリダ（2002）の提案が評判となり、国内でも佐々木（2001）らによって主張されてきた「創造都市」論を政策や施策として取り入れる例が出てきた。それは、都市経営として創造産業を育成し、創造的な活動を促進することで、生産性の高い都市経済を構築する試みである。

このように「企業」と地域を担う「自治体」という、一般に営利・非営利として区別できる組織が、時を同じくして創造性や創造的な経済に傾注していることは注目すべきであろう。双方とも将来のあり方としてこの理論に賭けていることがわかる。特に都市自治体、創造都市政策を推進する

札幌市や横浜市などでは、具体的な施策として実施されていることも多い（塩沢ほか、2007）。

一方、創造都市論とセットになっているのが「創造階級」である。今までも繰り返し説明されてきた内容だが、あえて繰り返せば、創造階級とは創意工夫が評価される創造的な仕事、例えばデザイナーや芸術家、クリエイターなどの人々を指している。前出のフロリダの指摘以外でも米国では「ボボズ（ブルックス、2002）」や「ギークス（カツツ、2002）」や「フリーエージェント（ピンク、2002）」などの新たな働き方の提案も続いている。こうした働き方に共通するのは、創造的な活動によって個人が主体的に仕事を創出してゆくことを肯定し、仕事以外でも同様な志向を持つことだ（橋本、2007）。労働の意味の変質を指摘している広井（2009）によれば、自己実現のための労働が求められるようになってきているが、まさに創造的な活動で自己を実現してゆく生き方が共感を得ている。

しかし、国内で（たとえ都市でも）こうした「理想的」かつ最先端な働き方や生き方が成立しているとするのは早計であり、彼我の状況や個人の置かれた環境の差は大きい。国内で問題となっているのは、労働環境の悪化や、その反転として理想的な仕事への一途な希求である（鈴木、2005）。

地域では都市よりはるかに条件が悪いので、米国での「働き方革命」と異なり、創造階級が簡単に成り立つとは考えにくい。いったい人口集中地区を持たないこの街で、こうした動きや働き方が提唱されているだろうか。

確かに商店街の活性化ではデザイン専攻の大学生たちにスペースを提供したり、アーティスト・イン・レジデンスなどの活動は行われている。し



かしそれは試みとして行われていることが多く、せいぜい地域が「にぎやかになる」だけで、創造階級の人々が活躍する副次的効果まで到達していない。その問題よりも、質を問わない雇用の提供や都市への人口流出の歯止めが重要課題である。

さらに、そもそもすべての仕事が創造的であらねばならないとする設定自体にも問題がある。医療のような高度な仕事であっても、日々のルーチンがあり、それをこなすことで一定のレベルの治療が進められて成果が出ることは多い。医者が患者に対して創造的な工夫を毎回試みても困るだろう。創造的な仕事とこうした日常を維持する仕事両方そろって、社会が維持できるのだ。今後も、創造階級だけが社会を構成するとは考えにくい。

このように都市と地域の差がある状況で、地域はどのようにすれば持続可能な地域運営ができるだろうか。それは多数が居住し、創造的なビジネスチャンスが多い都市の条件が可能にしている創造都市を地域がまねることではなく、地域にある資源を再評価し、それを活かしてゆく選択になるだろう。都市にない固有の地域資源を地域で見いだすことはできる。地域にはまだ豊かな自然や土地の風土に基づく営み、文化が残されているからだ。

3 | 交流を活かす地域づくりとは

地域にはそもそも固有の資源があり、グローバリゼーションのなかで一層その評価は向上している。最近の「生物多様性」に対する評価はもちろん、2000年代以降、地域固有の資源とそれへの文化的かかわりの深さを統合した「生物文化多様

性」(今村ほか、2011)への注目も高まっている。

しかし、地域資源をどう活用するかという具体的な戦略がないまま、それを都市に提供することだけが進められている現実がある。わかりやすい例では、観光による地域資源の活用と集客促進をあげることができる。世界自然遺産に登録されている屋久島町では、年間9万人が屋久杉を見に来るが、人数制限のための条例案が議会で否決された。観光を含む「交流」は地域資源活用のためのポイントである。だからこそこの事例のように「どれだけ観光客が来たか」に関心がいくのだろう。しかし、そこには地域資源を保全しながら活用する戦略の提案はない。

ここで交流とは、一般的に「異なる地域や組織に属する人が互いに往き来したりやり取りすること」である。やり取りのなかには、市場での交換のような経済的な交流も含まれる。また、直接利益につながる交流もあれば、国際交流が意図しているように「親善のための」親睦のようなものもある。いずれにしても、異なる属性を持つ人と人が往き来するなかで、新たなことが生み出されていくというダイナミズムを持つのが交流である。

従来こうした交流は旅人や商人など、目的を持って移動する人々によって担われてきた。しかし現在は、多くの人々が自由に移動する。確かに高度成長期に人口の4%前後が移動(居住地変更)したことに比較すれば、最近では約半分に低下したが、旅行や仕事で移動する機会は増加した。実際、2005年における年間1人あたりの交通機関による移動距離は、1960年の約4倍に伸びている(新田、2008)。

こうした現状を考えれば、都市と地域がそれぞれ独立しているモデルで、自立か依存かを争うよ

りも、都市と地域の関係を再考し、交流をキーワードに新たな関係性の構築を目指す選択があってもよいのではないか。それが本稿の提案である。

4 | 交流を活かす 地域資源戦略モデル

では地域資源を活用しながら保全する、交流をベースにした持続可能な地域資源戦略モデルとはいったいどのようなものだろうか。

それを説明する際に、次の2点について共有しておきたい。まず地域資源は資源への働きかけがないと資源にはならない。地域にいかにも魅力的なものであっても、それに手をかけて「資源化」し、さらに販売する場合には「商品化」をしなければ、消費者が消費できない。しかし、地域で資源として認識されていない、つまり地域の人気が気づいていないことも多い。また地域の農産物などで、せっかくよいものがありながら塊として大きすぎる、むき出しでデザイン性に欠ける、などの理由で資

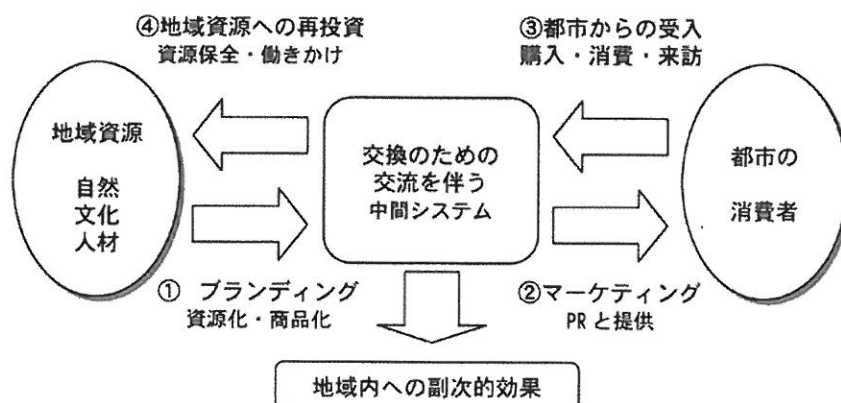
源や商品となっていないものもある。

次に、資源化できたとしても、それを地域外の消費者に提供する仕組みやPRがなければならない。地域では「全国レベルのよいものがあるのに見向きもされない」と嘆く声を聞くが、それは地域外の消費者に伝わっていない、存在が知られていないからである。この点では地域資源を有効に活用するには、資源の内容をうまく説明する「マーケティング」が重要である。

このように地域にあるものを資源化し、地域外にPRできれば、地域外の消費者が購入し消費する。その代価として、その消費に見合うだけの支払いが生ずるだろう。これが地域外から地域内への経済的な移転となる。ここで消費者と地域は、資源（利用機会）とその対価を「交換」していることになる。

このような交換によって得られた利益は、地域内に循環してゆく。しかし、その交換の仕組みを地域外に掌握されていたのでは、交換から得られる利益は再び地域外に環流してゆくだろう。そこ

図1 交流を伴う交換の関係性モデル（敷田 (2010) から転載）





で地域がこの交換システムを把握し、マネジメントすることが必要だ。さらに、そこから得られた利益を地域内ですべて配分するのではなく、地域資源に「再投資」することが求められる。資源はその維持のための働きかけ、つまり世話をしないと枯渇したり疲弊したりしてしまうからだ。

以上の仕組みを図1に描いた。左側にある地域資源を右側にいる都市の消費者に提供するのが下の2つの矢印である。それは前述したように資源化①とマーケティング②である。そして上の2つの矢印は、下の矢印がうまくいった時に働く、消費者からのアプローチであり、そこに消費活動が生じて、都市からの経済的な移転が成立する③。さらに得られた利益の一部が地域資源に再投資され④、地域資源の維持が可能になる。これが持続可能な資源戦略モデルである。

ここでポイントとなるのが、この4つを促進する仕組み「中間システム」である。この4つの動きはそれぞれ別に働けばよいのではなく、連動してこそ地域資源を活用できる。また、都市との交流で得られたもの③から、地域資源に再投資する動き④を創出するためにもこのシステムが必要である。そしてこの中間システムがあることで、経済的なもの以外も含む交流からさまざまなメリットを生み出すことができる。

5 | 地域による これからの交流政策とは

以上のように、地域が都市と交流する場合には単に交流すればよいのではなく、具体的なプロセスを設計しなければならない。そうすることで、地域資源への再投資を創り出し、持続可能な地域資

源利用が可能になる。さらに交流による「副次的効果」を地域側で活用することができるようになる。その際のポイントは次の3つである。

第1に、交流することで、都市にある知識や情報、最新技術を得る機会が生まれることだ。また知識の移転だけではなく、地域で交流が行われることで、前述した創造的な場の創出が可能になる。創造階級が望ましいと考えることは、仕事も生活（余暇）もクリエイティブであることで、その仕事に共感できる仲間を必要としている。そして仕事だけではなく、仕事と隣接する分野での趣味や社会貢献も、クリエイティブであればかわろうとする。それは敷田（2010）が指摘する「ハーフシフト」であり、仕事以外で専門性（クリエイティブであること）を活かすことだ。このように仕事以外での社会とのかかわりに正当性を認めようとすることは、Williams（2005）が主張する「完全従事社会」と一致する。

第2に、交流によって都市側からの一方的な資源利用を防ぐことができる。中間システムという交流を基本としている仕組みがあることで、都市による過剰な資源利用が防げる。都市が地域資源を収奪する、また地域が盲目的に都市の消費者に資源を提供することは、利益が生ずる場合には、たやすく成立する。そして利益が得られなくなるまで拡大し続けることが、今まで地域側を不利な立場に置いてきた。しかし人と人の交流という、一方の意向だけで進められない要素を取り入れることでそれは変わる。交流が含まれると手間がかかり、効率を上げられないからだ。これからの都市地域交流は、「交流が伴わない交換」をしないことが逆に重要になる。

第3に、地域側からの都市の資源化である。第

1の副次的効果とも関連するが、前述の図1の左にあるのが地域資源で、右が都市の利用者という設定は、左に地域でのボランティアなどの支援機会を置けば、右には「資源としての」専門性を持った都市生活者を想定できる。つまり地域の支援をするために都市の労働力や専門性を活用するという、資源利用の逆転が起きる。これは単なる地域支援ではなく、地域による「都市の資源化」である。実はこうしたパターンは以前から「援農」などと呼ばれ存在していたが、最近このモデルは「ボランティアツーリズム」として広まりつつある（敷田、2010）。それがよりクリエイティブな仕事を対象として成立することが望ましい。都市の創造性を資源化するために交流することが地域にとって重要である。またそれは、都市の住民にとっても新たな創造的な活動の場となり、そこに「互恵的な関係」が期待できるだろう。

6 | おしまいに

地域が自立することと依存することは相反することであると思われてきた。地域が自立できなければ、都市部に雇用や経済システムを依存するか選択肢がないと信じられてきた。しかし、地域が自立を一方的に求められることこそが問題であり、その基盤や準備期間がないまま自立を迫られたために、自律も自立もできなくなったというのが、多くの地域の現状である。

そこで、都市との新たな交流政策によってこの状態からの転換を図ることを提案した。その際に地域が持つ豊かな地域資源をベースにし、それを戦略的に活用した政策によって、都市と地域が

「交流抜きの交換」をしない重要性を指摘した。またそれが、都市住民にとっても新たな創造性発揮の場となり、都市と地域の互恵的な関係構築につながる可能性は高い。

今後の地域の交流政策は、持続可能な地域の維持のための地域資源への再投資と、交流からの創造的成果の産出を意図して進めることが望ましいだろう。それは人口の多少にかかわらず行える政策であり、地域だけで完結する地域政策から、開かれた地域でかつ持続可能な地域への転換のための交流政策となるだろう。

<注>

- 1) このデータは、太田浩史氏が制作した映像作品「pupulousCAPE」で言及されている。
(<http://www.unhabitat.org/> downloaded at 2011.8.29)

<参考文献>

- ブルックス＝デイビッド (2002) 『アメリカ新上流階級 ポブズ＝ニューリッチたちの優雅な生き方』、光文社、東京都、406p.
Florida, R. (2002) The rise of the creative class: And how it's transforming work, leisure, community and everyday life, Basic Books, New York, 404p.
橋本努 (2007) 『自由に生きるとはどういうことかー戦後日本社会論』、筑摩書房、東京都、269p.
広井良典 (2009) 『グローバル定常型社会ー地球社会の理論のために』、岩波書店、東京都、222p.
今村彰生・湯本貴和・辻野亮 (2011) 「生物文化多様性とは何か」、『環境史とは何か (シリーズ日本列島の三万五千年ー人と自然の環境史)』、湯本貴和・松田裕之・矢原徹一編、文一総合出版、東京都、pp.55-73.
カツ＝ジョン (2002) 『GEEKS ギークスービル・ゲイツの子供たち』、飛鳥新社、東京都、279p.
新田保次 (2008) 「地域交通について考えるー新たな交通価値と低速交通システムー」、『マッセ OSAKA 研究紀



要』, 11, pp.7-18.

ピンク＝ダニエル (2002)『フリーエージェント社会の到来―「雇われない生き方」は何を変えるか』, ダイアモンド・グラフィック社, 東京都, 394p.

佐々木雅幸 (2001)『創造都市への挑戦―産業と文化の息づく街へ』, 岩波書店, 東京都, 232p.

敷田麻実 (2010)「専門家の創造的な働き方としてのハーフシフトの提案―科学技術コミュニケーターとしての隣接領域での無償労働」, 『科学技術コミュニケーション』, (8), pp. 27-38.

敷田麻実 (2010)「援農という希望」, 『東白川都市交流促進事業 農的暮らしセミナー実績報告書』 pp.19-24.

塩沢由典ほか (2007)『創造都市への戦略』, 塩沢由典・小長谷一之編, 晃洋書房, 京都市, 394p.

鈴木謙介 (2005)『カーニバル化する社会』, 講談社, 東京都, 174p.

Williams, Colin C.(2005)A commodified world?: mapping the limits of capitalism, Zed Books, London, 308p.

◇プロフィール

(しきだ・あさみ)

1960年石川県加賀市生まれ。高知大学農学部栽培漁業学科卒業後、石川県水産課勤務、その間に、豪州ジェームズクック大学大学院留学、金沢大学大学院社会環境科学研究科博士課程修了。1998年石川県退職、金沢工業大学環境システム工学科教授を経て、2007年から北海道大学観光学高等研究センター教授。野生生物保護学会前会長。